

# 2020年3月期 第2四半期 決算説明資料

---

株式会社ナガワ

東証一部：9663

2019年10月21日

# 目次

---

2019年度 第2四半期	(2019年4月1日～ 2019年9月30日)	業績の概況
TOPIX		2
連結 決算概要		3
セグメント別：連結売上高／営業利益		5
セグメント別：概況		8
連結 設備投資／減価償却費		11
2019年度 通期	(2019年4月1日～ 2020年3月31日)	業績の見通し
連結 決算概要		13
セグメント別：連結売上高／営業利益		14
セグメント別：概況		17
設備投資		20
参考資料		
連結 貸借対照表		22
連結 キャッシュフロー		23

2019年度 第2四半期

(2019年4月1日～ 2019年9月30日)

# 業績の概況

## 建設市場全般

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、中国経済の先行き、米中を発端とした通商問題の動向、金融資本市場変動の影響などによる不透明感に留意する必要があるものの、当面の先行きについては企業の設備投資増加や雇用・所得環境の改善が続く中で、穏やかな回復基調が続くことが期待されております。

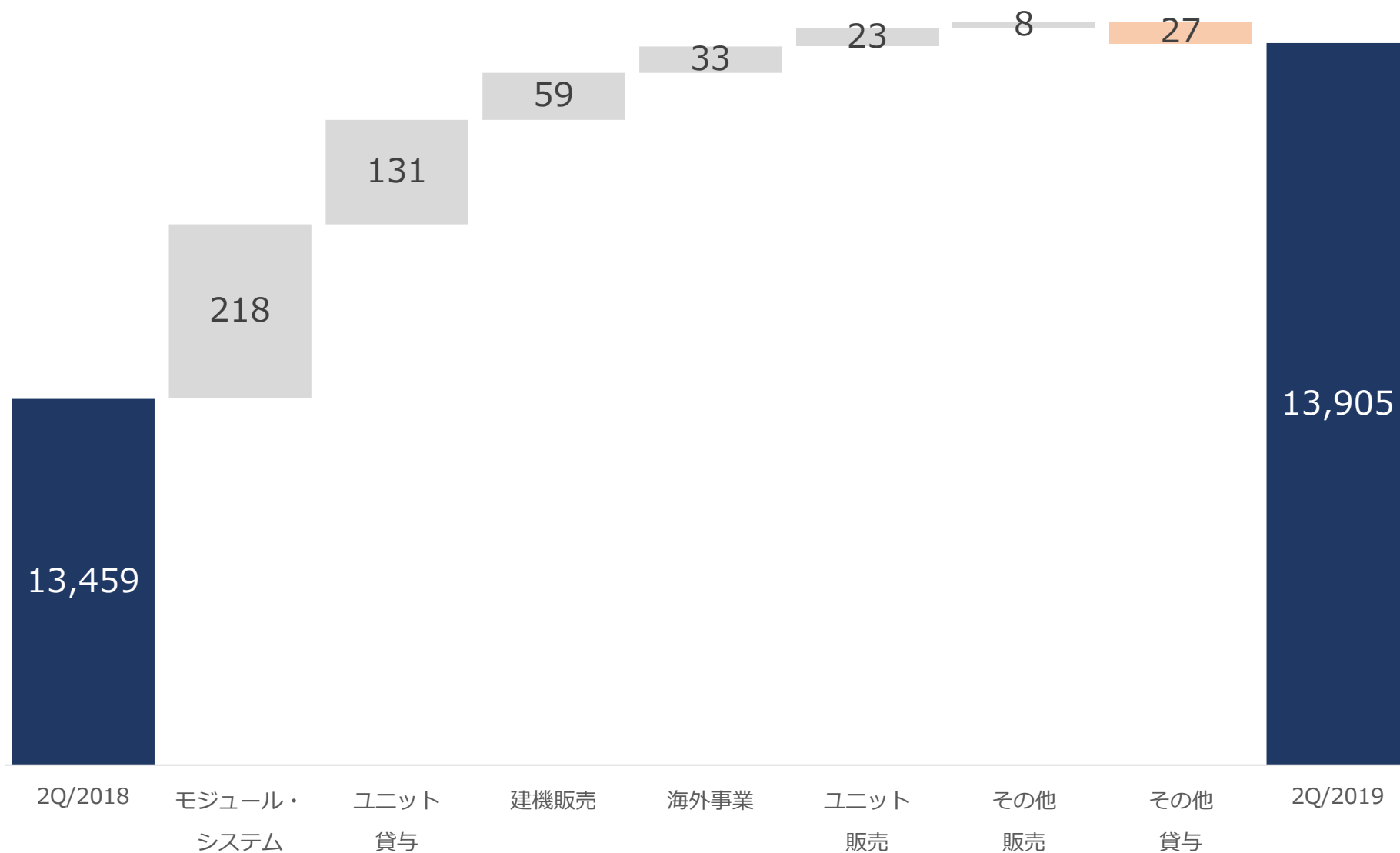
当社グループは堅調な民間設備投資やオリンピック関連事業による経済の需要喚起を背景に、レンタル資産の生産増強と物流体制の強化を図るとともに、建築工事においてはモジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場・倉庫・店舗等の受注を拡大いたしました。さらに企業認知度向上施策や教育制度改革を実施し、組織の精鋭化を図りました。

## 主な取り組み

- 1.モジュール・システム建築における全国上位地場ゼネコンとの請負体制の協業展開強化
- 2.海外事業における既存進出国の単年度黒字化と、欧米・東南アジア地域への次期出店国模索
- 3.教育制度改革での有資格者創出による、組織の精鋭化
- 4.物流体制の強化と、電子化による効率化推進
- 5.全国スマイルステーション（展示場）のサテライト出店加速
- 6.テレビCM導入によるブランディングの向上

	2Q/2017	2Q/2018	2Q/2019	前期比	増減率	予算計画	計画比
売上高	12,929	13,459	13,905	445	3.31	12,800	1,105
営業利益	2,113	1,771	1,700	▲ 70	▲ 4.00	1,800	▲ 100
経常利益	2,203	1,863	1,844	▲ 19	▲ 1.03	1,885	▲ 41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409	1,181	1,153	▲ 27	▲ 2.34	1,203	▲ 50
総資産	40,408	43,881	48,302	4,422	10.08	—	—
純資産	36,213	39,985	44,134	4,149	10.38	—	—
自己資本比率 (%)	89.6	91.1	91.4	0.3	—	—	—
1株当たり純資産	2,645.55	2,652.09	2,826.69	174.60	6.58	—	—

(単位：百万円)



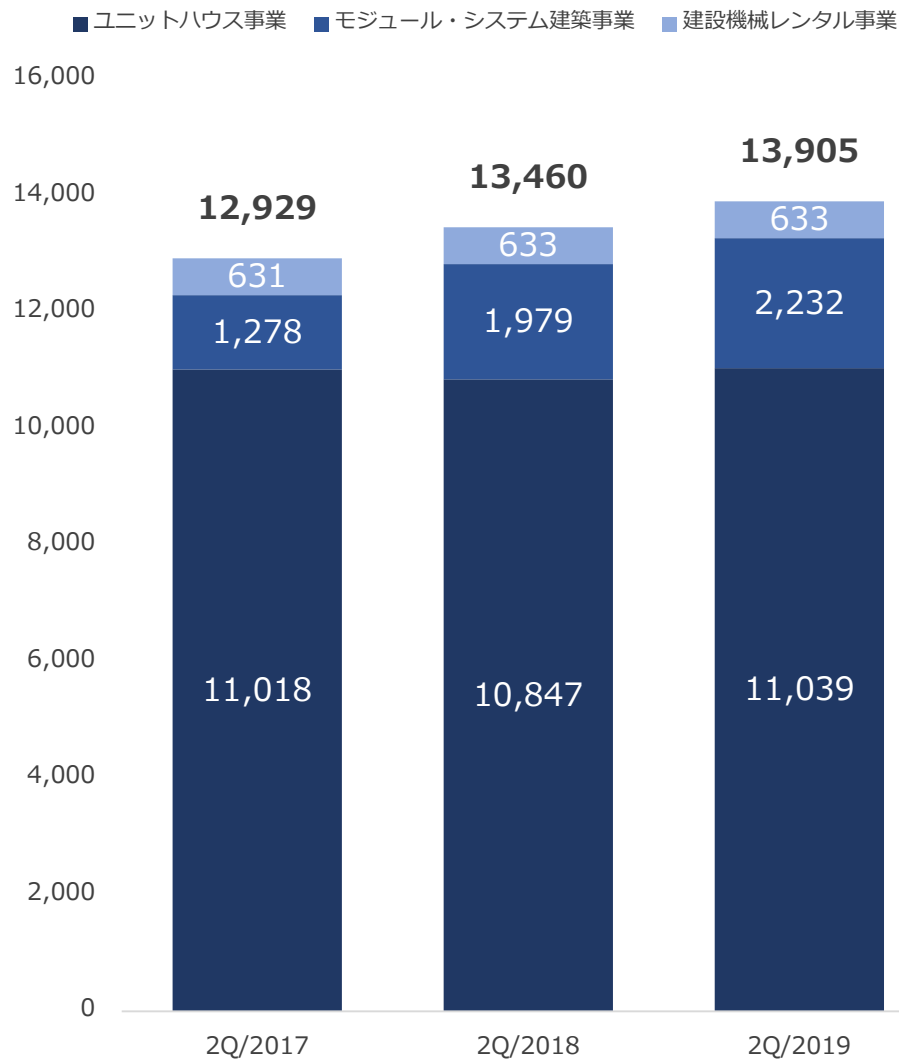
売上高	2Q/2017	2Q/2018	2Q/2019	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	11,018	10,847	11,039	192	1.77	9,740	1,299
モジュール・システム建築事業	1,278	1,979	2,232	253	12.79	2,360	▲ 128
建設機械レンタル事業	631	633	633	▲ 0	▲ 0.07	700	▲ 67
合計	12,929	13,460	13,905	445	3.31	12,800	1,105

(単位：百万円)

営業利益	2Q/2017	2Q/2018	2Q/2019	前期比	増減率	予算計画	計画比
ユニットハウス事業	2,054	1,641	1,736	95	5.81	1,396	340
モジュール・システム建築事業	107	168	165	▲ 3	▲ 1.93	300	▲ 135
建設機械レンタル事業	122	120	34	▲ 86	▲ 71.68	104	▲ 70
全社又は消去	▲ 171	▲ 157	▲ 236	▲ 79	50.10	0	▲ 236
合計	2,113	1,772	1,700	▲ 72	▲ 4.05	1,800	▲ 100

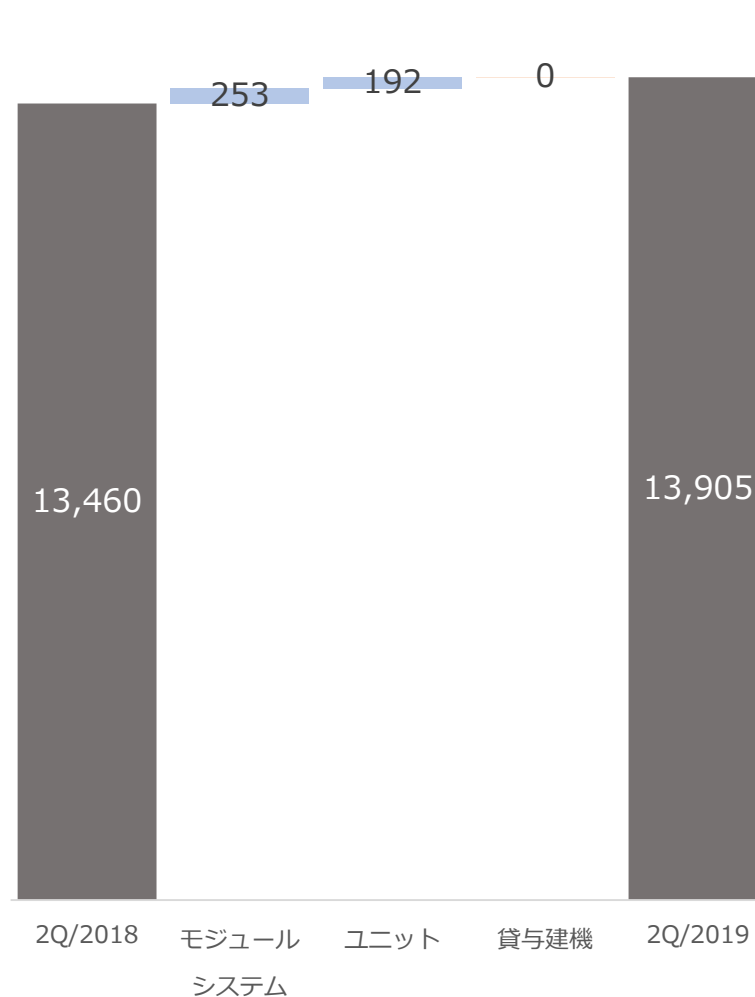
(単位：百万円)

セグメント別売上高推移



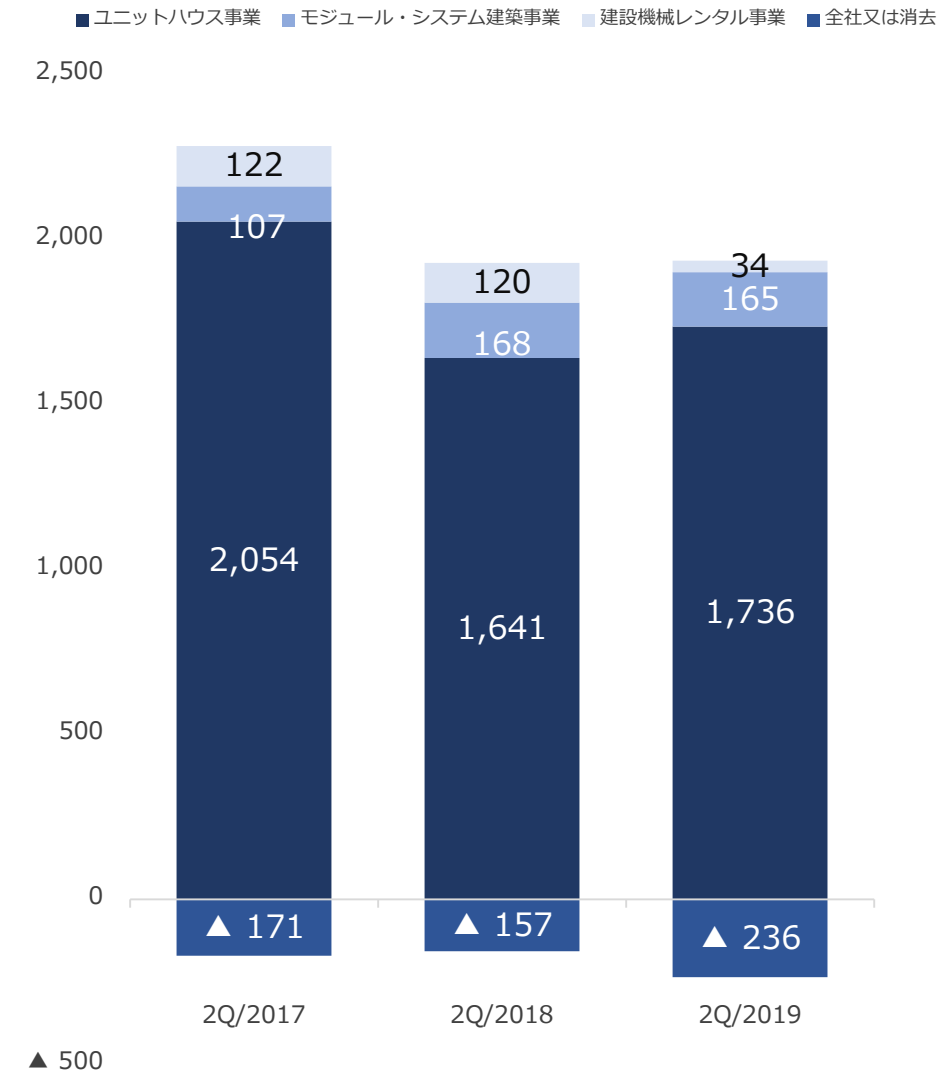
セグメント別売上高増減

(単位：百万円)

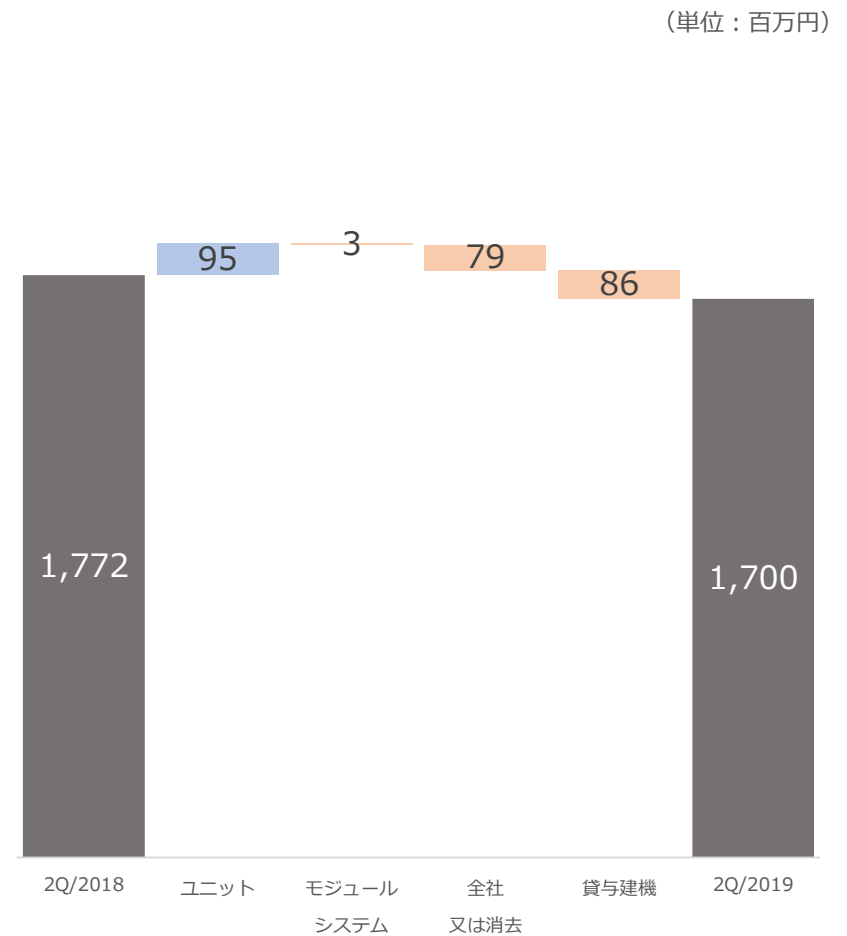




セグメント別営業利益推移



セグメント別営業利益増減



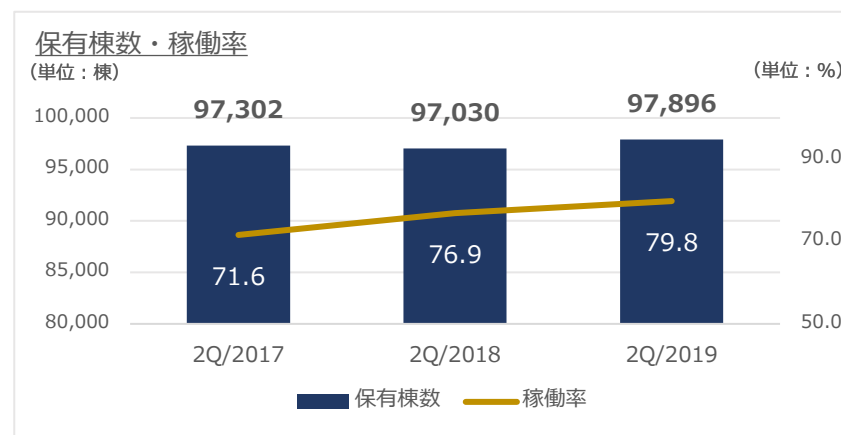
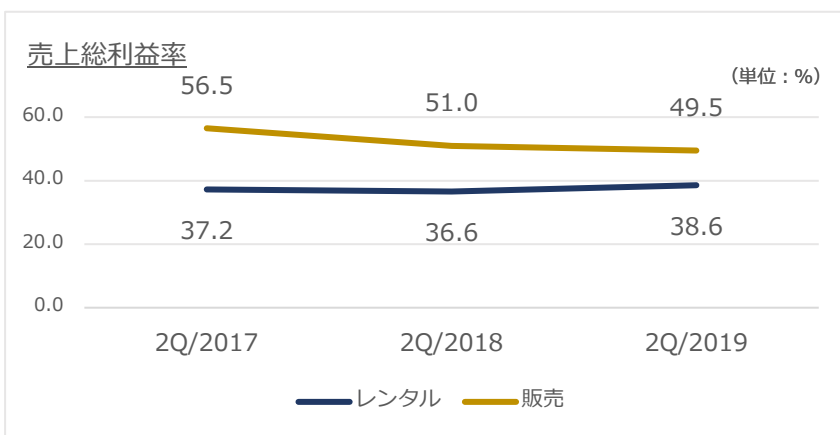
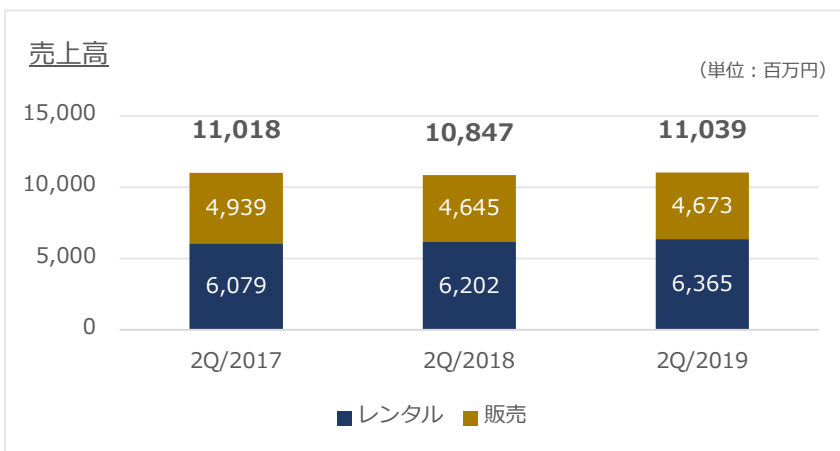
ユニットハウス事業

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
11,039	192	1,299	1,736	95	340

レンタルでは、期初から引き続き稼働が好調に推移。増産体制強化の効果もありレンタルハウス保有棟数は前期比増に反転し、増加した貸与資産を優先的にレンタル市場に投入した結果、レンタル稼働増を継続。

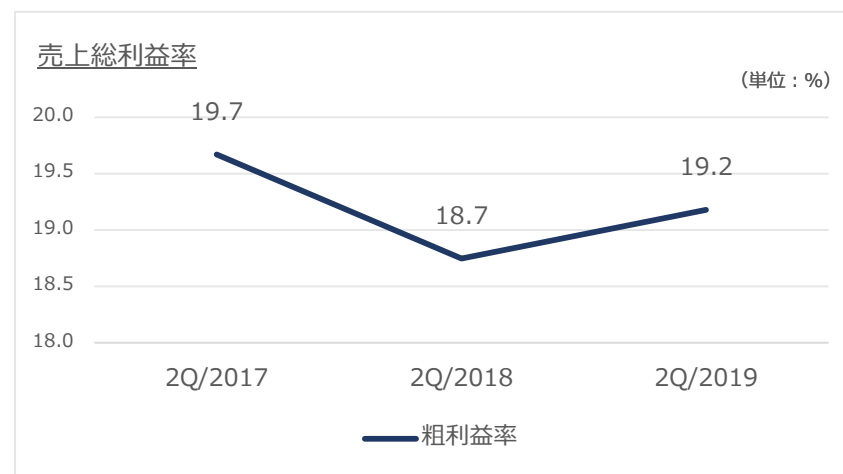
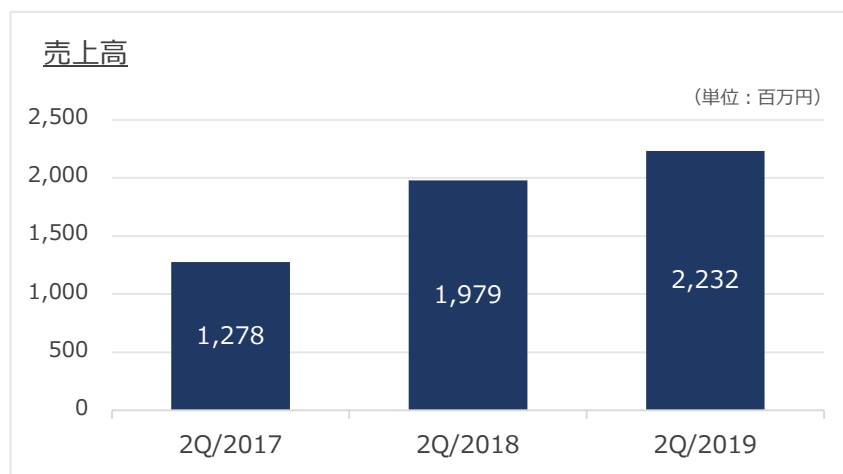
販売においては売上総利益率と中古販売で前期比を下回ったものの、前述のとおりレンタル事業を優先した影響であり、通期での回復を図る。



モジュール・システム建築

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
2,232	253	▲ 128	165	▲ 3	▲ 135

消費税増税前の民間受注が好調であったことを受け、規格建築の特性である短納期・低コストを武器に事務所・倉庫・工場の受注が堅調に推移。また、施工管理体制の充実と専用CADシステムの導入など、体制整備に引き続き注力。

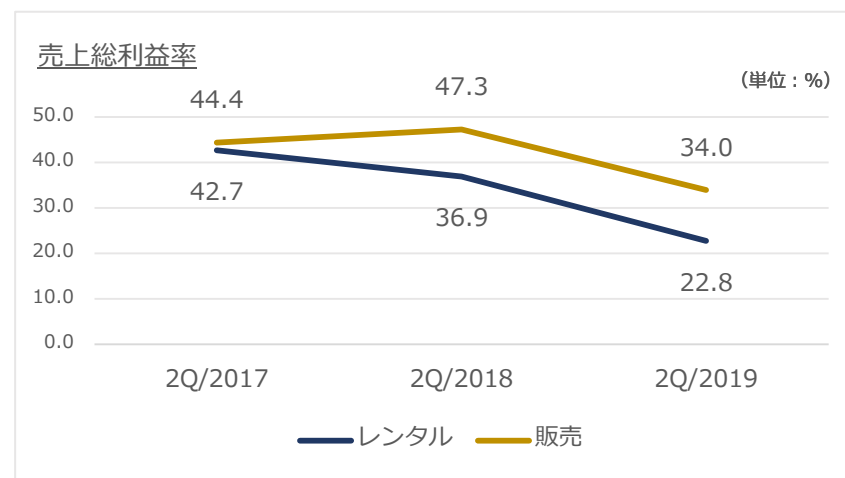
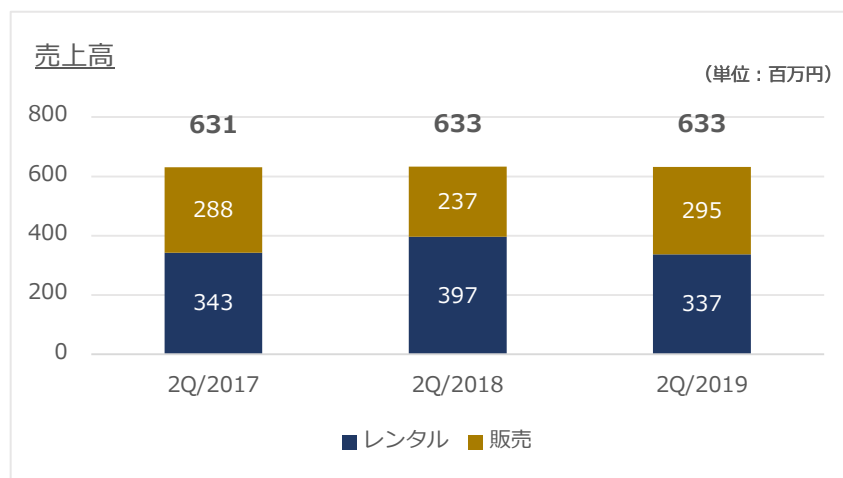


建設機械レンタル事業

前期までの災害復興予算による公共工事が減少したことにより、レンタル売上高は減収となった。第3四半期では土木予算の発注が実行される予想から、通期での回復を図る。

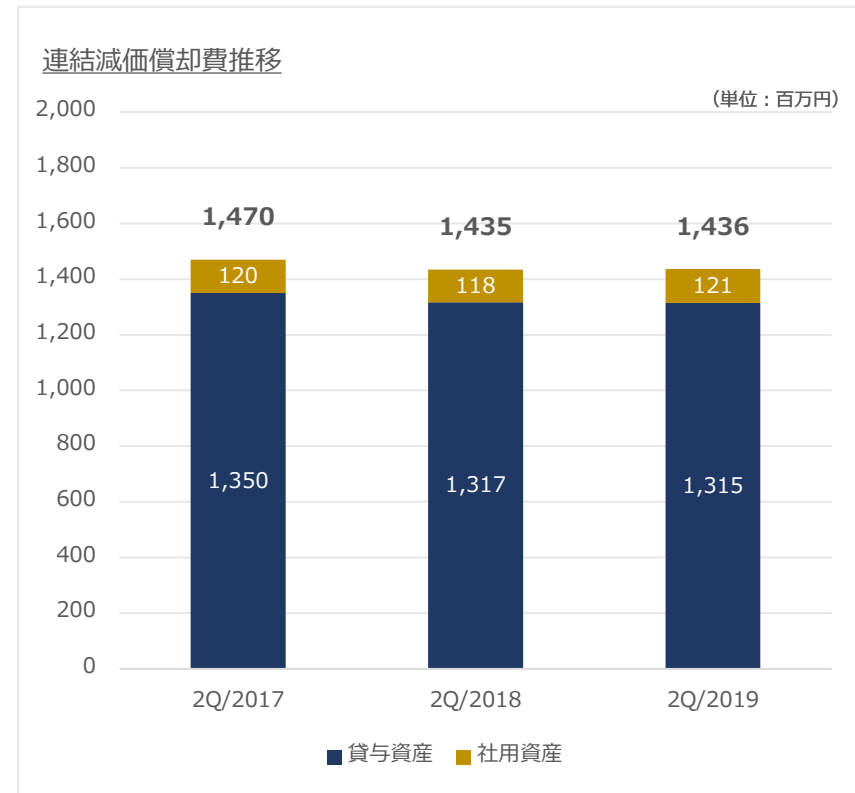
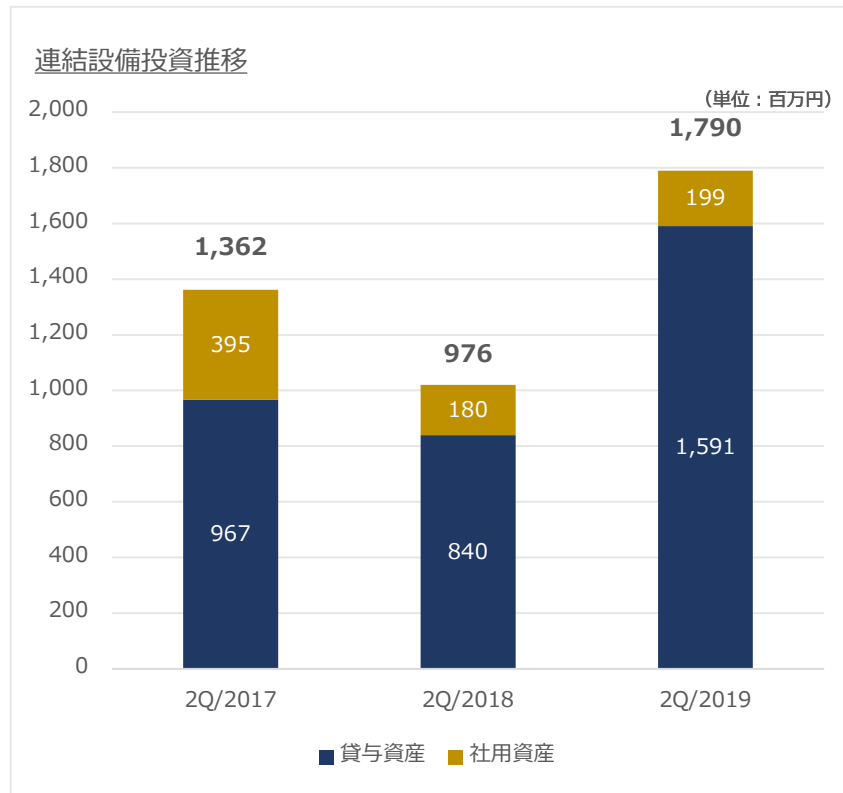
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
633	▲ 0	▲ 67	34	▲ 86	▲ 70



設備投資/減価償却費

旺盛なレンタル需要に対応するため、工場の生産能力増強を行い貸与資産の新規投入を実施した結果、設備投資が大幅に増加。



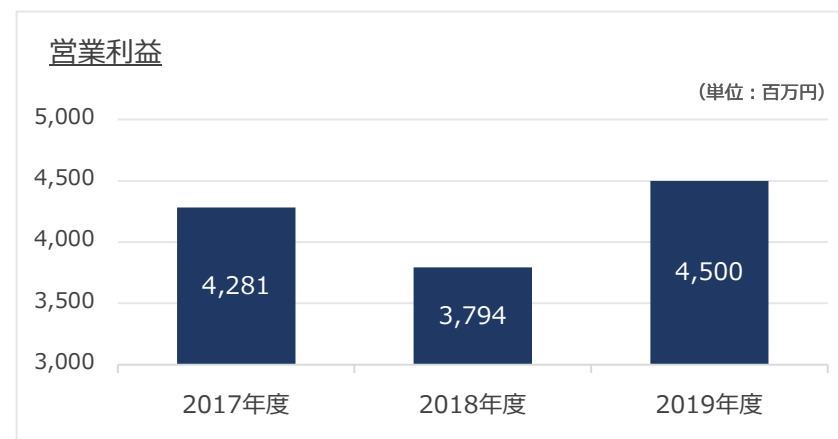
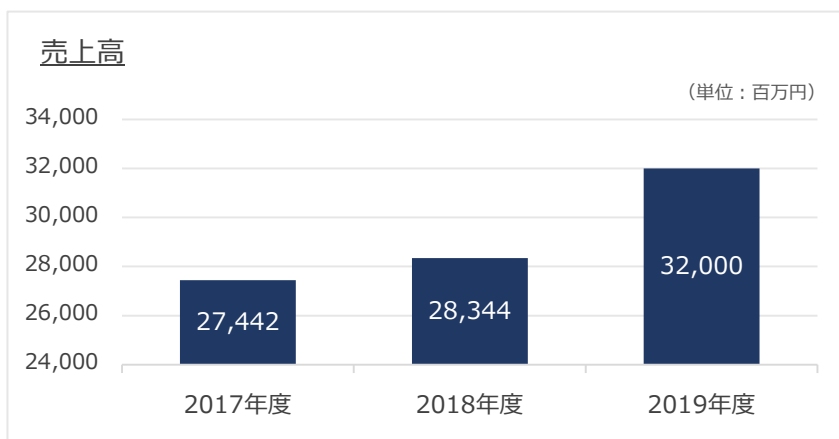
2019年度 通期

(2019年4月1日～ 2020年3月31日)

# 業績の見通し

	2017年度	2018年度	2019年度計画	前期比	増減率
売上高	27,442	28,344	32,000	3,656	12.90
営業利益	4,281	3,794	4,500	706	18.61
経常利益	4,459	3,979	4,700	721	18.12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,921	2,632	3,000	368	13.98
総資産	43,946	46,951	—	—	—
純資産	39,487	42,896	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.9	91.3	—	—	—
1株当たり純資産	2,871.25	2,785.94	—	—	—

(単位：百万円)



売上高	2017年度	2018年度	2019年度計画	前期比	増減率
ユニットハウス事業	22,690	22,402	24,350	1,948	8.70
モジュール・システム建築事業	3,338	4,426	5,900	1,474	33.30
建設機械レンタル事業	1,414	1,515	1,750	235	15.51
合計	27,442	28,344	32,000	3,656	12.90

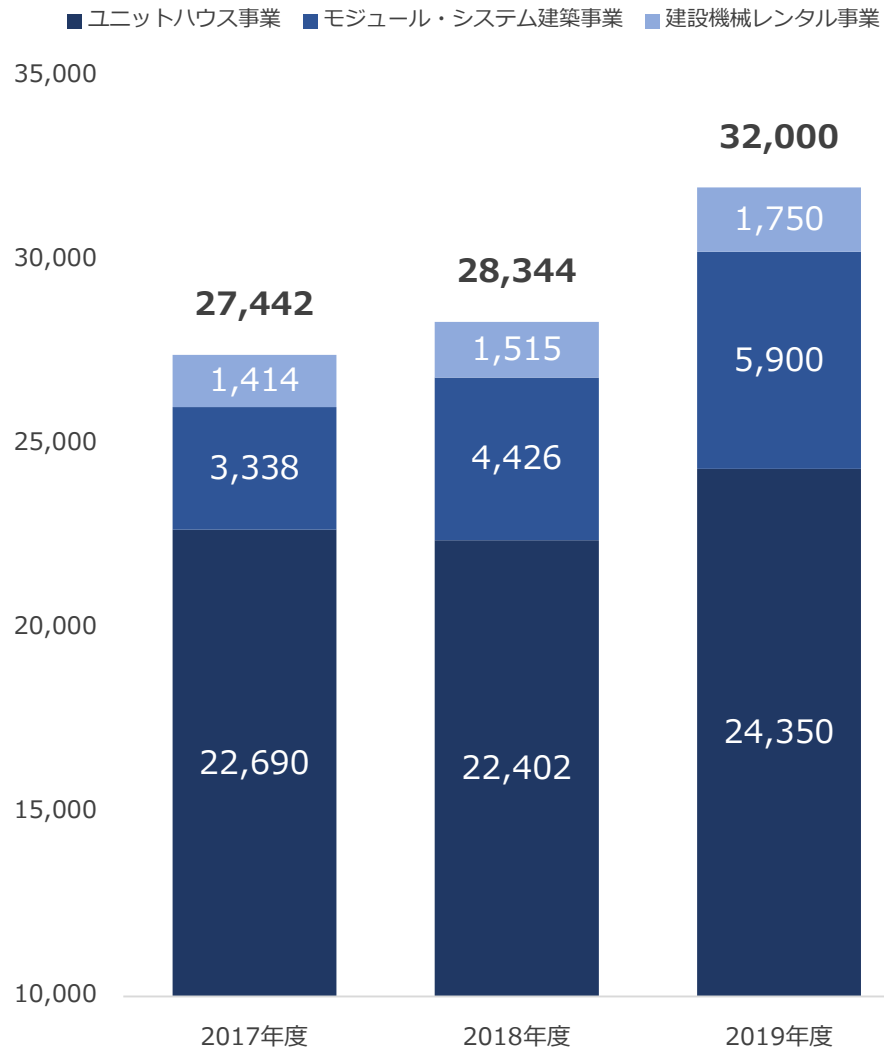
(単位：百万円)

営業利益	2017年度	2018年度	2019年度計画	前期比	増減率
ユニットハウス事業	4,085	3,572	3,490	▲ 82	▲ 2.30
モジュール・システム建築事業	330	352	750	398	113.07
建設機械レンタル事業	182	216	260	44	20.37
全社又は消去	▲ 317	▲ 347		347	▲ 100.00
合計	4,281	3,794	4,500	706	18.61

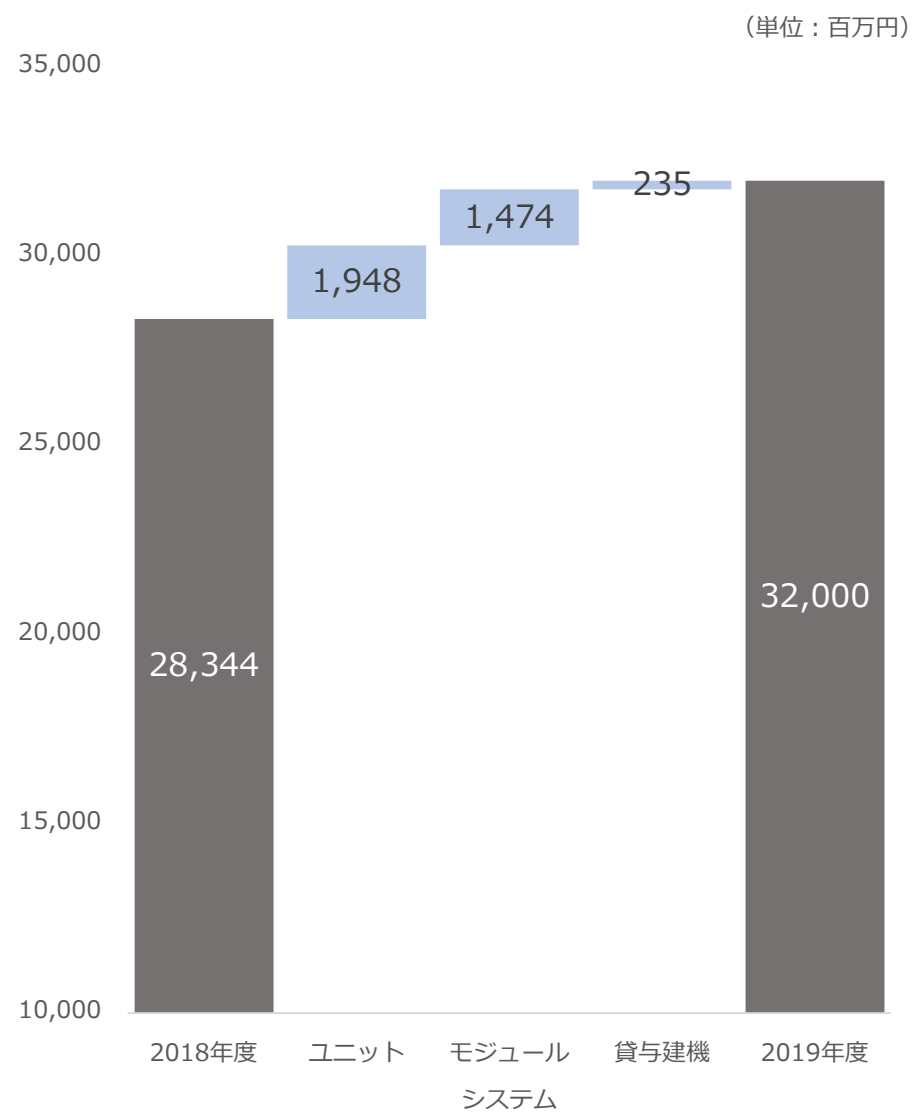
(単位：百万円)



セグメント別売上高推移

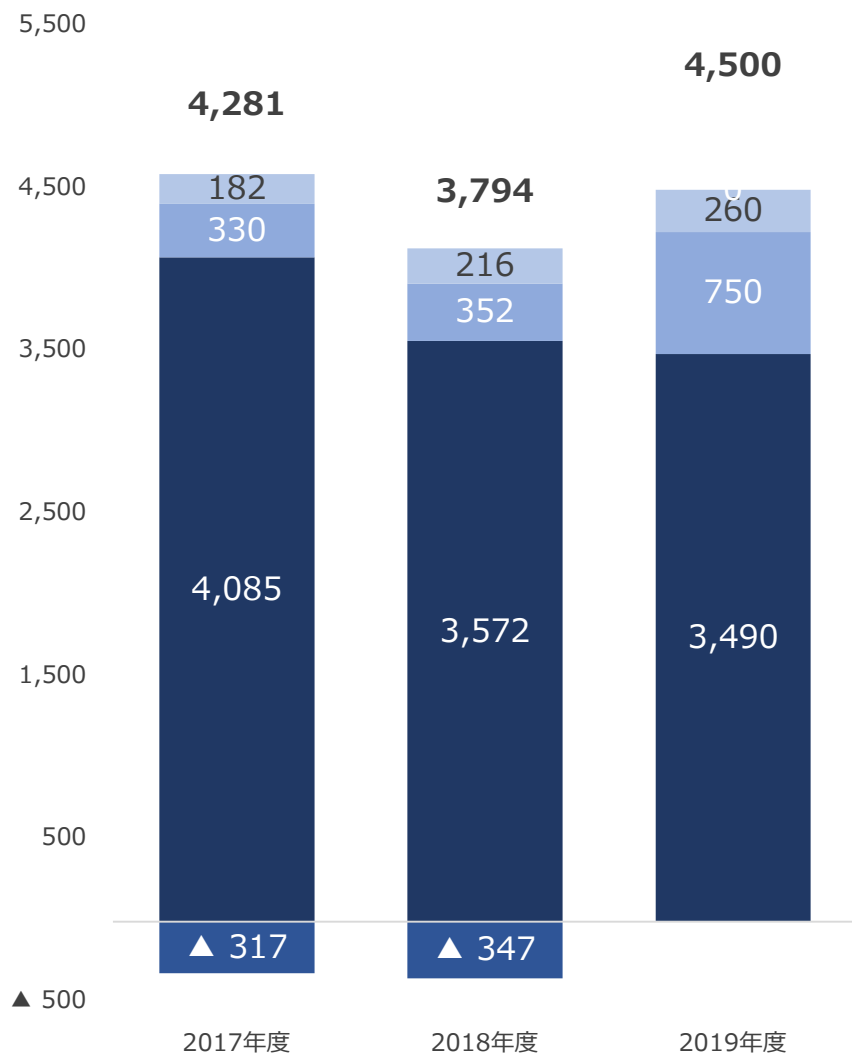


セグメント別売上高増減



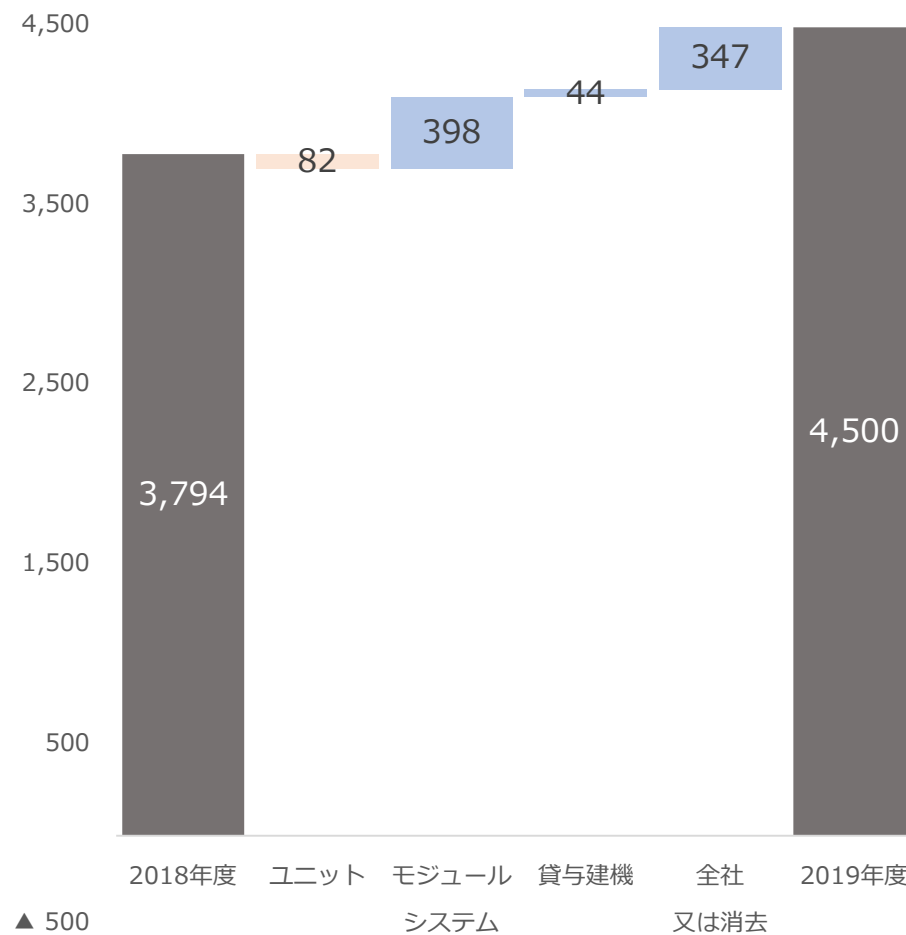
セグメント別営業利益推移

■ユニットハウス事業 ■モジュール・システム建築事業 ■建設機械レンタル事業 ■全社又は消去



セグメント別営業利益増減

(単位：百万円)



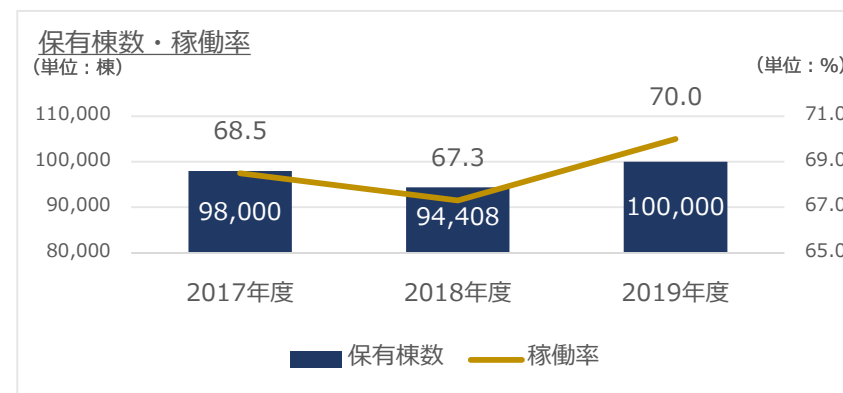
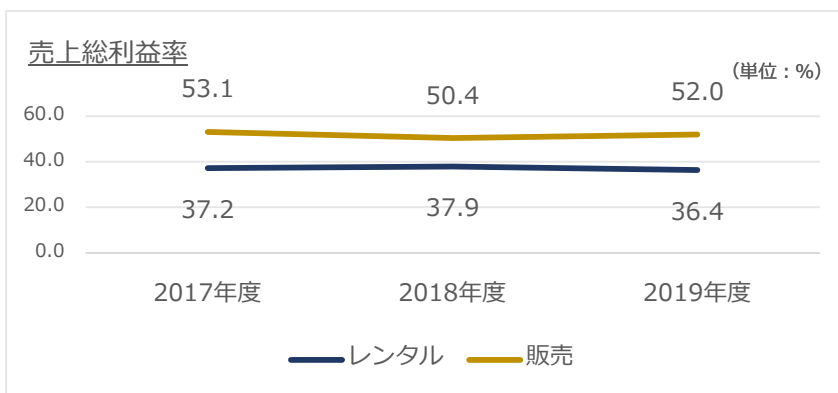
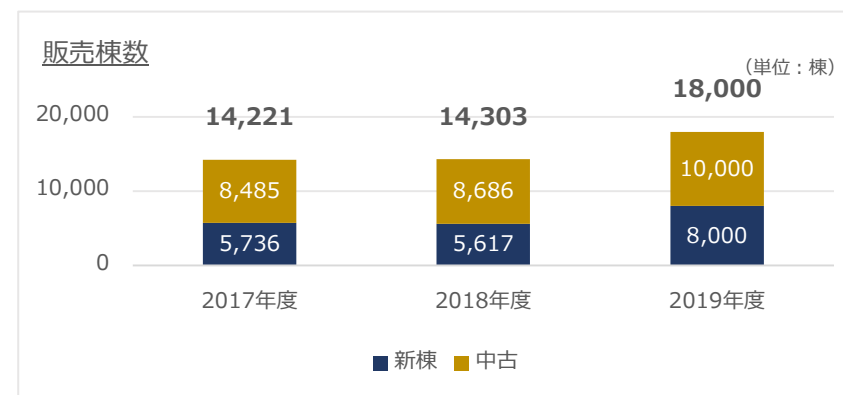
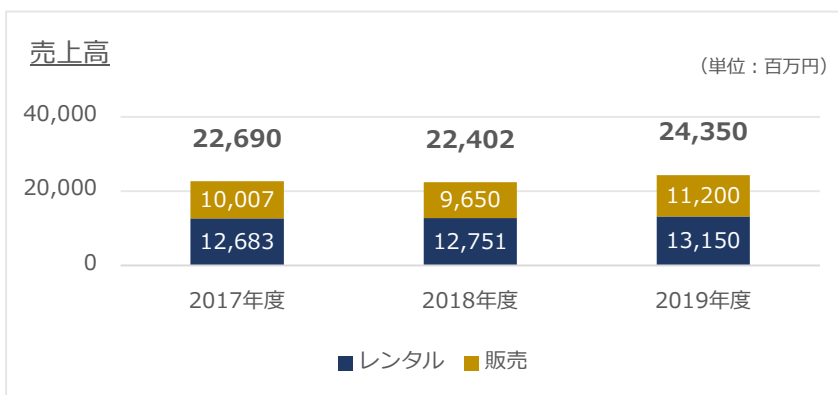
## ユニットハウス事業

(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
24,350	1,948	22,402	3,490	▲ 82	3,572

旺盛なレンタル需要に対して、自社工場の生産体制強化と新規委託工場の拡大をすすめるとともに、資産の移動と配送の強化を行うことにより、保有棟数および稼働棟数の大幅増を見込む。

また、今年度受注予定のオリンピック関連需要の取り込みにより、売上拡大を図る。



モジュール・システム建築

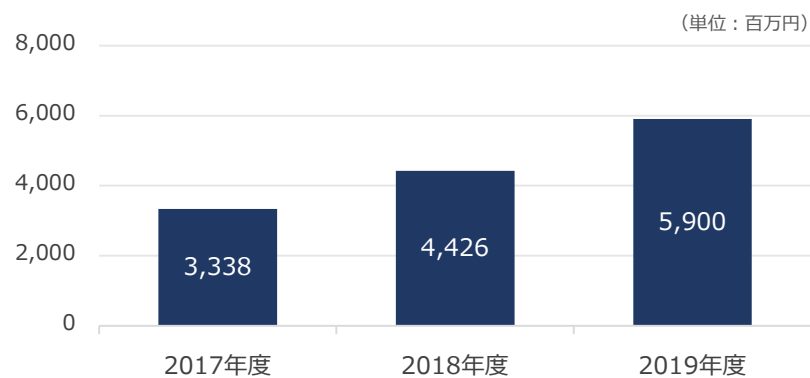
- ・各地域のゼネコンとの協業をさらに進展させ、受注体制の強化を図る。
- ・全社員が施工管理系の資格取得を目指し、プロ集団を育成する。
- ・工事品質の向上と原価圧縮につとめ、売上および利益を拡大する。



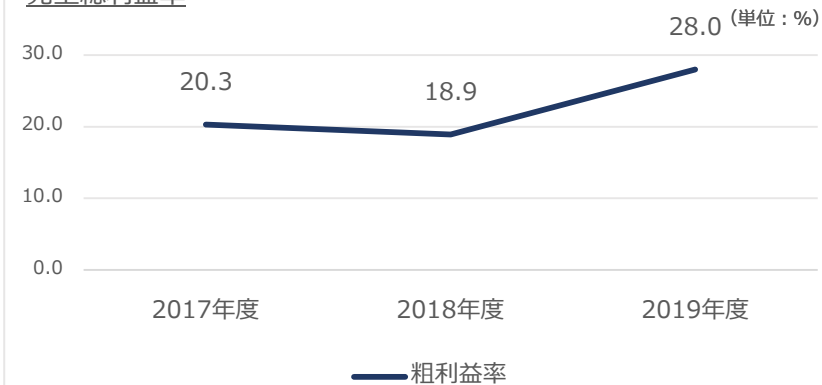
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
5,900	1,474	4,426	750	398	352

売上高



売上総利益率

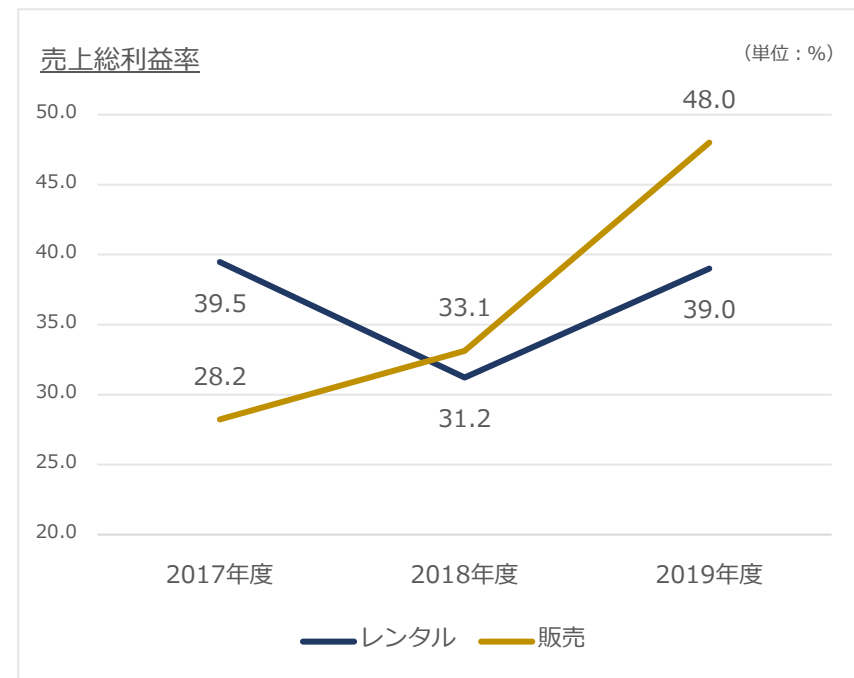
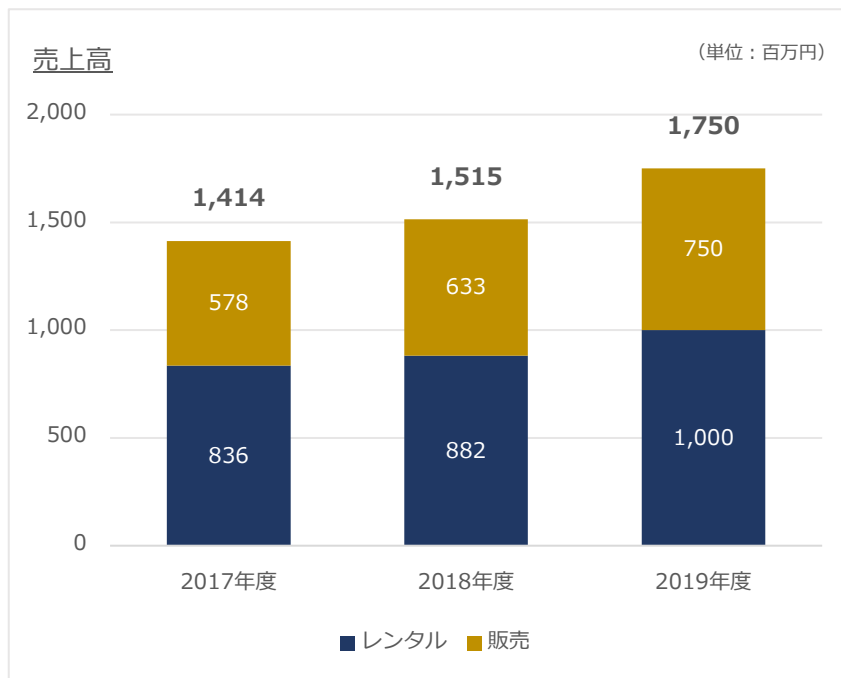


建設機械レンタル事業

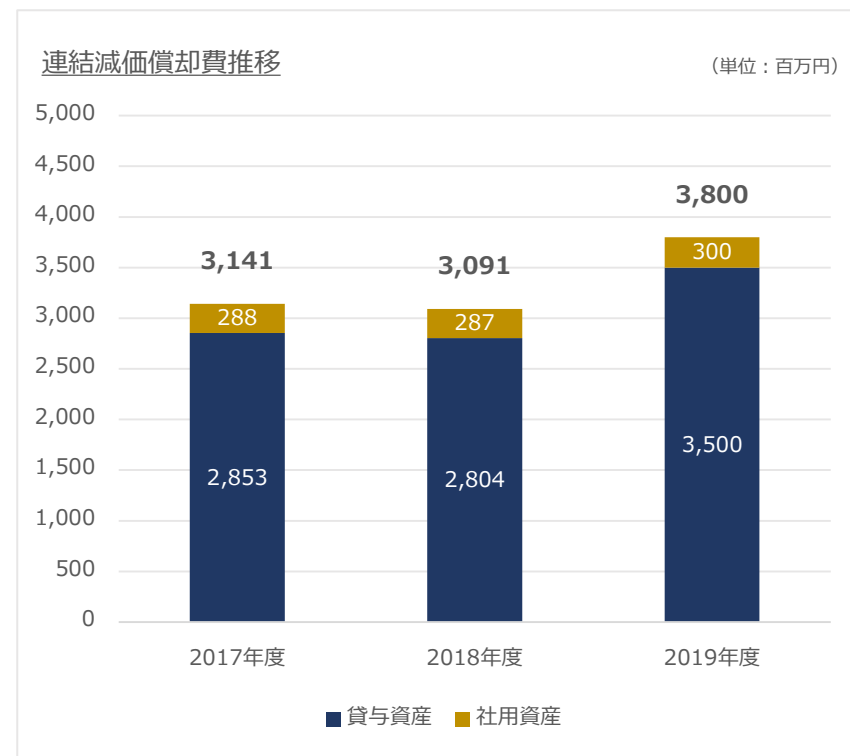
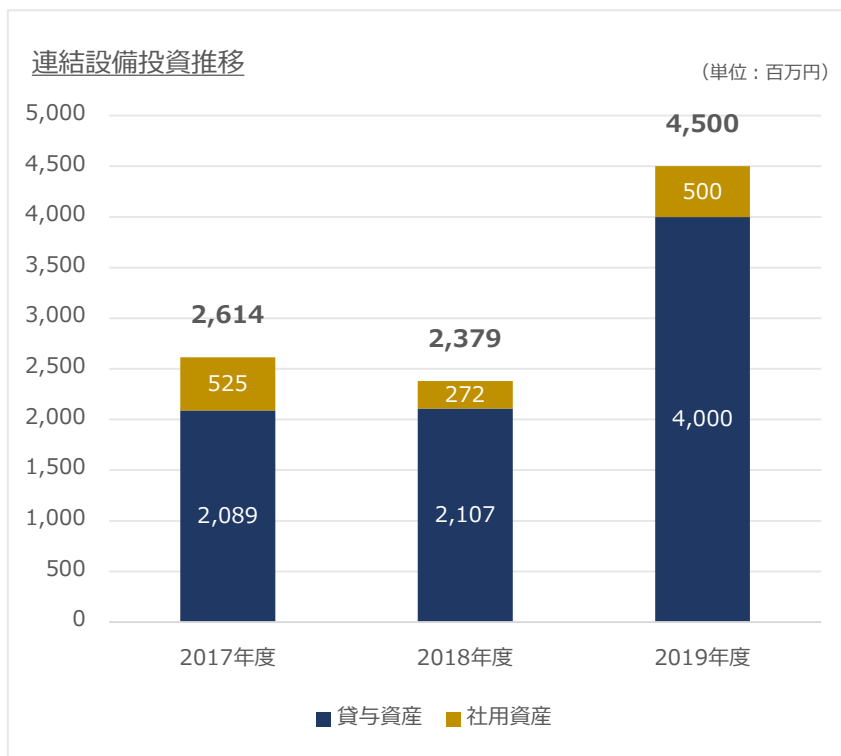
(単位：百万円)

売上高	前年比	計画比	営業利益	前年比	計画比
1,750	235	1,050	260	44	156

- ・災害復興予算減少をカバーすべく、下期以降の土木発注需要の獲得を強化。
- ・利益率の回復を図るべく、自社資産の稼働増を強化。



設備投資/減価償却費



# 参 考 资 料

## 連結 貸借対照表

	2017年度	2018年度	2019年度 2Q/2019
現金及び預金	13,651	15,719	15,504
受取手形及び売掛金	8,206	8,559	7,552
商品及び製品	1,332	1,455	1,516
その他	570	469	622
流動資産合計	23,759	26,203	25,196
貸与資産	8,326	7,590	7,852
建物及び構築物	1,727	1,703	1,656
土地	6,564	6,425	6,425
その他	193	160	222
有形固定資産合計	16,810	15,880	16,157
無形固定資産	82	116	139
投資その他の資産	3,295	4,750	6,809
固定資産合計	20,187	20,748	23,106
資産合計	43,946	46,951	48,302

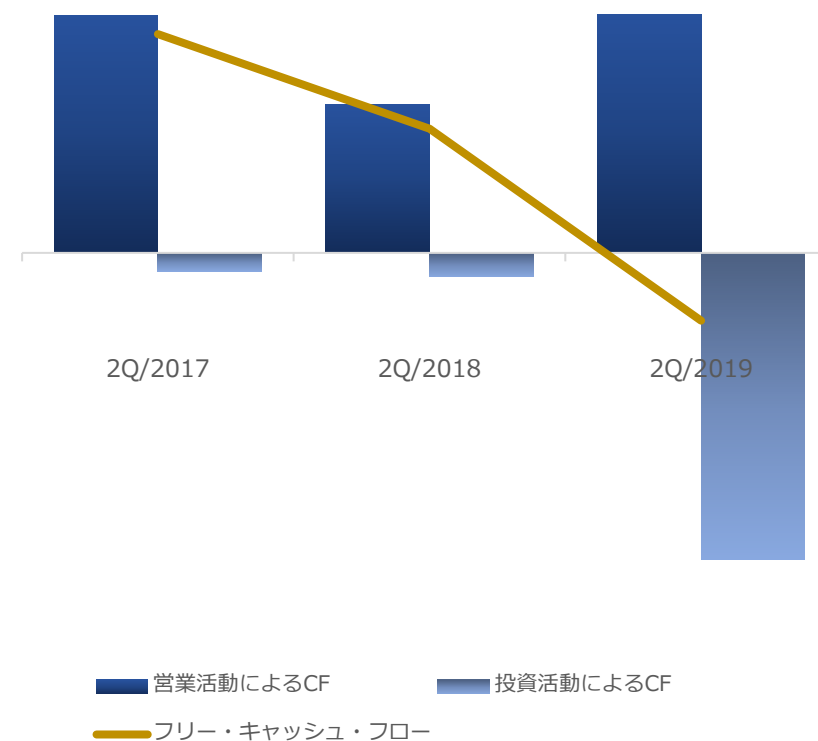
	2017年度	2018年度	2019年度 2Q/2019
買掛金	1,980	2,044	1,985
その他	2,347	1,851	2,048
流動負債合計	4,327	3,895	4,033
固定負債	132	159	134
負債合計	4,459	4,055	4,168
資本金	2,855	2,855	2,855
利益剰余金	33,596	35,525	35,756
その他	2,992	4,644	5,853
株主資本合計	39,443	43,025	44,465
その他の包括利益累計額	17	▲ 149	▲ 335
純資産合計	39,487	42,896	44,134
負債純資産合計	43,946	46,951	48,302





## 連結 キャッシュフロー

	2Q/2017	2Q/2018	2Q/2019
税金等調整前四半期純利益	2,127	1,837	1,774
減価償却費	1,492	1,454	1,477
貸与資産の取得による支出	▲ 941	▲ 839	▲ 1,591
仕入債務の増減額	23	▲ 263	▲ 59
法人税等の支払額	▲ 612	▲ 839	▲ 483
その他	▲ 222	▲ 182	762
営業活動によるCF	1,867	1,168	1,880
社用資産の取得による支出	▲ 387	▲ 172	▲ 156
信託受益権の純増減額	-	-	-
敷金及び保証金の差入による支出	▲ 6	▲ 41	▲ 21
その他	250	24	▲ 2,237
投資活動によるCF	▲ 143	▲ 189	▲ 2,414
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>1,724</b>	<b>979</b>	<b>▲ 534</b>



# NAGAWA

## Social Creation Company

この資料は、株式会社ナガワ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料には、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。以上を踏まえ、投資をおこなう際は投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。